



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 沓内 哲 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	116,176	17.8	7,355	4.8	7,588	29.9	4,789	29.4
29年3月期第1四半期	98,655	△15.4	7,019	35.7	5,842	△6.7	3,700	△13.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,265百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △7,796百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.39	—
29年3月期第1四半期	6.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	517,057	182,269	33.4	302.08
29年3月期	518,981	184,421	33.5	304.64

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 172,516百万円 29年3月期 173,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	242,000	20.7	17,000	25.5	15,000	67.9	10,000	95.8	17.51
通期	478,000	9.6	32,500	△15.5	30,000	△3.4	20,000	7.1	350.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は35円02銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	572,966,166株	29年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,867,050株	29年3月期	1,865,050株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	571,099,783株	29年3月期1Q	571,109,341株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当および連結業績予想について

当社は、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 17円51銭 通期 35円02銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復等を背景に、設備投資や雇用情勢の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国での保護主義政策拡大や地政学的リスクの増大が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の2年目となる平成29年(2017年)度は、中計の帰趨を見極める重要な年と認識しており、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比175億円(17.8%)増加の1,161億円となりました。

営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前年同期比3億円(4.8%)増加の73億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損失が7億円、為替差損が4億円減少したこと等により、前年同期比17億円(29.9%)増加の75億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損3億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億円(29.4%)増加の47億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔、排ガス浄化触媒、およびスパッタリングターゲットの主力であるITO等の需要が堅調に推移したこと等から、当部門の売上高は前年同期比32億円(9.3%)増加の387億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量が増加したこと等から、前年同期比27億円(72.7%)増加の64億円となりました。

(主要な品目等の生産実績及び受注状況)

銅箔(当第1四半期連結累計期間の生産量8千t)

②金属セグメント

亜鉛・鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比97億円(35.6%)増加の372億円となりました。経常損益は、LME価格は上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事の影響等から、前年同期比21億円減少し10億円の損失となりました。

(主要な品目等の生産実績及び受注状況)

亜鉛(当第1四半期連結累計期間の生産量47千t<共同製錬については当社シェア分>)

鉛(当第1四半期連結累計期間の生産量16千t)

③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。当部門の売上高は前年同期比26億円(9.5%)減少の248億円、経常利益は、前年同期比1億円(10.0%)減少の12億円となりました。

(生産実績及び受注状況)

自動車用部品(当第1四半期連結累計期間の生産金額214億円)

④関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業の水力発電設備や大規模定期修繕工事による完成工事高が増加したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比87億円(40.3%)増加の304億円、経常利益は、前年同期比10億円(337.2%)増加の13億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期実績と第2四半期の事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

なお、通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績予想につきましては、現時点で事業環境を見極めることが困難なことから、見直しておりません。

(金額：百万円)

		平成29年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成30年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	87,000	150,000
	金属	78,000	156,000
	自動車部品	49,000	101,000
	関連	58,000	127,000
	消去又は全社	△30,000	△56,000
	合計	242,000	478,000
営業利益		17,000	32,500
経常利益	機能材料	13,300	20,000
	金属	△1,800	400
	自動車部品	2,500	6,000
	関連	1,900	5,100
	消去又は全社	△900	△1,500
	合計	15,000	30,000
親会社株主に帰属する当期純利益		10,000	20,000

	4月平均	5月平均	6月平均	4～6月 平均	7～9月 平均	(参考) 前回予想時 見込
為替(円/US\$)	110	112	111	111	110	110
亜鉛LME(\$/t)	2,633	2,590	2,572	2,598	2,700	2,600
鉛LME(\$/t)	2,231	2,132	2,131	2,165	2,200	2,300
銅LME(¢/lb)	258	254	259	257	250	250
銅LME(\$/t)	5,698	5,592	5,699	5,663	5,512	5,512
インジウム(\$/kg)	224	228	217	223	210	230

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,304	18,998
受取手形及び売掛金	95,509	85,823
商品及び製品	29,609	30,728
仕掛品	26,653	29,955
原材料及び貯蔵品	43,826	46,101
繰延税金資産	4,349	4,499
その他	14,014	12,716
貸倒引当金	△199	△189
流動資産合計	229,068	228,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,307	168,313
減価償却累計額	△114,817	△116,114
建物及び構築物(純額)	52,490	52,199
機械装置及び運搬具	344,783	348,679
減価償却累計額	△287,298	△291,232
機械装置及び運搬具(純額)	57,484	57,447
鉱業用地	370	370
減価償却累計額	△232	△233
鉱業用地(純額)	137	136
土地	33,375	33,376
建設仮勘定	15,609	17,823
その他	57,805	58,128
減価償却累計額	△47,507	△48,054
その他(純額)	10,298	10,074
有形固定資産合計	169,397	171,056
無形固定資産	4,195	4,009
投資その他の資産		
投資有価証券	105,089	101,861
長期貸付金	507	506
退職給付に係る資産	3,939	3,997
繰延税金資産	2,715	2,812
その他	4,242	4,352
貸倒引当金	△174	△173
投資その他の資産合計	116,320	113,358
固定資産合計	289,912	288,423
資産合計	518,981	517,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,842	38,872
短期借入金	56,914	59,584
コマーシャル・ペーパー	18,000	20,500
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,896	2,660
引当金	6,877	4,748
その他	35,125	37,187
流動負債合計	172,656	183,553
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	72,507	72,192
繰延税金負債	5,191	5,118
引当金	3,015	2,893
退職給付に係る負債	25,923	25,899
資産除去債務	3,224	3,204
その他	2,041	1,925
固定負債合計	161,903	151,234
負債合計	334,560	334,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	97,633	98,611
自己株式	△605	△606
株主資本合計	161,713	162,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	2,973
繰延ヘッジ損益	△3,698	△4,801
為替換算調整勘定	13,982	12,286
退職給付に係る調整累計額	△682	△633
その他の包括利益累計額合計	12,268	9,825
非支配株主持分	10,439	9,753
純資産合計	184,421	182,269
負債純資産合計	518,981	517,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	98,655	116,176
売上原価	79,578	96,293
売上総利益	19,076	19,883
販売費及び一般管理費	12,057	12,528
営業利益	7,019	7,355
営業外収益		
受取利息	98	48
受取配当金	880	975
不動産賃貸料	167	179
その他	58	102
営業外収益合計	1,205	1,306
営業外費用		
支払利息	413	353
為替差損	521	55
持分法による投資損失	1,225	434
その他	221	229
営業外費用合計	2,381	1,073
経常利益	5,842	7,588
特別利益		
固定資産売却益	12	21
投資有価証券売却益	137	—
その他	29	23
特別利益合計	179	44
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	608	329
環境対策費	31	111
その他	151	32
特別損失合計	797	473
税金等調整前四半期純利益	5,224	7,159
法人税、住民税及び事業税	2,035	2,698
法人税等調整額	△602	△300
法人税等合計	1,432	2,398
四半期純利益	3,792	4,761
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	91	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,700	4,789

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,792	4,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	297
繰延ヘッジ損益	△721	△713
為替換算調整勘定	△7,015	△582
退職給付に係る調整額	66	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,268	△1,548
その他の包括利益合計	△11,588	△2,496
四半期包括利益	△7,796	2,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,641	2,346
非支配株主に係る四半期包括利益	△155	△81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,137	24,535	27,442	15,560	101,675	△3,020	98,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,288	2,945	—	6,179	10,413	△10,413	—
計	35,425	27,480	27,442	21,740	112,089	△13,434	98,655
セグメント利益	3,730	1,109	1,419	304	6,564	△722	5,842

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△349百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及びAutomotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,190	32,297	24,823	20,497	114,808	1,368	116,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,529	4,977	—	9,998	16,506	△16,506	—
計	38,720	37,275	24,823	30,495	131,315	△15,138	116,176
セグメント利益 又は損失(△)	6,443	△1,090	1,277	1,332	7,963	△375	7,588

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。